

人類史的危機の中での 「2025年国際協同組合年」

参加型システム研究所 所長 半澤 彰浩

いま、気候危機や格差貧困、少子高齢化、食料、戦争、民主主義の危機など人類史的課題が世界的に広がっている。人類壊滅に向けて坂道をころげているような時代状況がある。トランプがアメリカ大統領になり、ますます世界は分断とファシズムが強まり、民主主義が危機になる可能性がある。そして国家の存在がますます大きくなり、市民の自由な営みが押しつぶされようとしている。そんな様相のなか、「協同組合」はどうあるべきか重要な局面に立っている。

2023年11月に国連総会は2025年を「国際協同組合年」とすることを宣言した。この宣言は国連が持続可能な開発における協同組合の貢献を評価し、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた協同組合の取り組み、とりわけ持続可能な地域社会や経済の発展への貢献に対する認知を高めるために、国連、各国政府、協同組合がこの機会を活用することを求めた。

さらにこの宣言が採択された2023年4月の国連総会で「持続的開発に向けた社会的連帯経済の促進」が決議された。その主な理由はSDGsの達成に向けて社会的連帯経済（SSE）が貢献していることである。

SSEは、自発的な協力、互助、民主的かつ参加型のガバナンス、自治と独立、および剰余／利益・資産の分配と利用において人々と社会的目的が資本に優先するという考え方にに基づき、その集团的／一般的な利益に寄与する経済的、社会的、環境保護活動に従事する民主的に運営されるすべての企業、組織およびその他の存在を包含している。

SSEは、その役割に本来備わっている価値、人々や地球のケア、平等、公正さ、相互依存、自治、透明性、説明責任、ディーセント・ワークおよびディーセントな暮らしの達成と調和（合致）する価値を実践に移している。SSEに含まれるのは、各国の状況にもよるが、協同組合、アソシエーション、共済組織、財団、社会的企業、自助グループ、その他SSEの価値と原則に従って活動する存在、とされる。

このように社会的連帯経済と協同組合の2つの推進がほぼ同時に国連決議されている。そして強調したいのは社会的連帯経済の中核は「協同組合」であり、

「2025年国際協同組合年」は社会的連帯経済推進年と捉えるべきである。人類史的課題が大きくなっている中で、「国」ではなく「地域」で市民の自由な営みを広げていくための用具として協同組合を活用し、広げていくことが重要だ。私たちはそうした岐路にまさに生きている。しかし日本政府は社会的連帯経済の推進には消極的であり期待できない。

「2025年国際協同組合年」を契機に社会的連帯経済、協同組合を推進し、広げていくために協同組合の価値、課題を振り返り議論し解決していく機会にしていくことが重要と考えている。1995年イギリスのマンチェスターで広かれたICA（国際協同組合同盟）大会における協同組合のアイデンティティ声明による協同組合の定義と7つの原則に基づいた自組織の実態の点検、1980年ICAモスクワ大会でカナダのレイドロ博士による「レイドロ報告」で提起された①信頼性の危機 ②経営の危機 ③思想的な危機、とりわけ思想の危機に陥っていないかが重要だ。

<協同組合の定義>

協同組合は、人びとの自治的な組織であり、自発的に手を結んだ人びとが、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じて、共通の経済的、社会的、文化的なニーズと願いをかなえることを目的とする。

そしてもっとも重要なのは主体としての「組合員」の存在だ。「職員」だけの協同組合になっていないか？地域で暮らしている組合員が主体者になっていなければ、それは協同組合という名前の一般の企業と変わらない。組合員の主体としての存在があってこそ自治・自立、地域コミュニティへの関与ができる。これがなければ国や自治体の下請けなりさがる可能性がある。「組合員が主人公の組織をどうつくっていくのか」「問題解決の当事者をどうつくっていくのか」という課題に取り組むことこそ協同組合の自治と自立をつくり、「下からの民主主義」を貫くものだ。人類史的課題と危機の中、市民の自由な営みが多様に地域で広がる機会となることを国際協同組合年に期待したい。

（はんざわ あきひろ）